資料編



三十三フィナンシャルグループ



目 次

	~	ージ		^	ページ
三十三銀行の概要		1	預金等内訳		14
三十三フィナンシャルグループの営業地盤		2	貸出金内訳		15
三重県の経済圏の特徴		3	利回り 利鞘		16
交通インフラ整備動向		4	自己査定債務者区分遷移状況		17
全国に占める三重・愛知両県のウエイト		5			
三重・愛知両県の給与水準		6			
三重・愛知両県の雇用環境		7			
三重・愛知両県の住宅着工戸数		8			
三重県の地域別経済水準		9			
三重県の産業構造		10	【本件に関するご照会先】		
三重県の製造業構成と主要製造業の足許の状況		11	三十三フィナンシャルグループ		
三重県の飲食・宿泊業の足許の状況		12	経営企画部 石原		

TEL 059-354-7187 FAX 059-355-8225

6

E-mail koho@33bank.co.jp

三十三銀行の概要

概要

本店所在地

三重県四日市市西新地7番8号

代表者

取締役会長 岩間 弘 (33FG代表取締役会長)

取約

取締役頭取 渡辺 三憲(33FG代表取締役社長)

資本金

374億円

設立日

2021年5月1日

預金等(※)

3兆7.959億円

貸出金(※)

2兆7.897億円

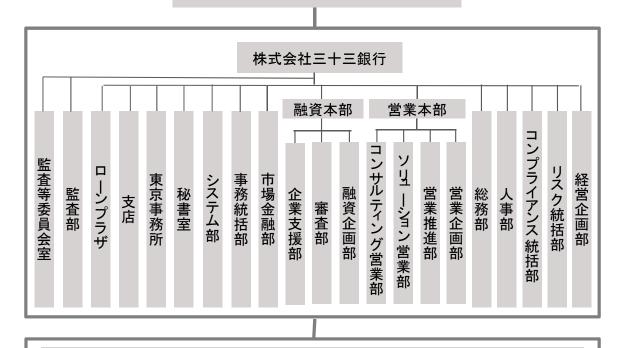
従業員数 (※)

2,465人

(※)2022年3月末計数

グループ体制

株式会社三十三フィナンシャルグループ

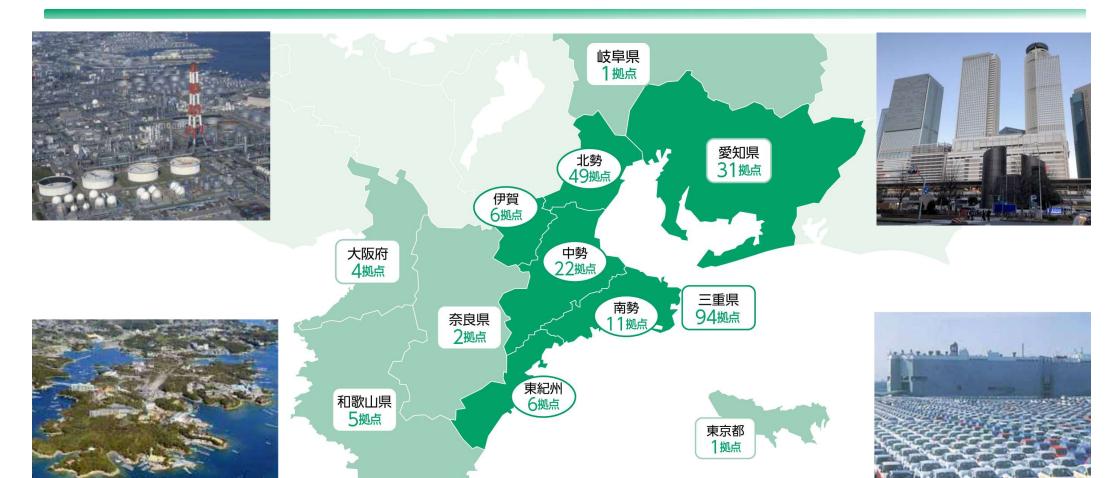


- •株式会社三十三総研
- ・三十三リース株式会社
- ・三重リース株式会社
- ・株式会社三十三カード
- ・第三カードサービス株式会社

- •三十三信用保証株式会社
- •三重総合信用株式会社
- ・三十三コンピューターサービス株式会社 ※
- ・三十三ビジネスサービス株式会社

※10月1日付で三重銀コンピュータサービス株式会社と合併

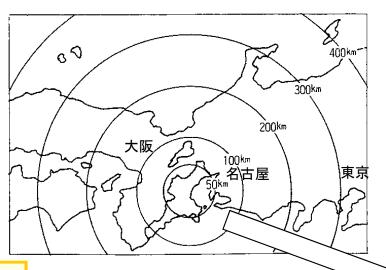
三十三フィナンシャルグループの営業地盤



【拠点数】 ※	三重	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	愛知	名古屋 市内	名古屋 市外	他 都府県	合計
合併時	118	63	27	14	8	6	33	23	10	15	166
2022年5月末	94	49	22	11	6	6	31	21	10	13	138

[※]実際の店舗の数(支店数とは異なります)

三重県の経済圏の特徴



北勢地域

県内経済の中心地。中京経済圏の一翼を担う。

中南勢地域

県庁所在地の津市を中心とした公的機関の集積地であるほか、 北勢地域に次ぐ工業地域。

伊勢志摩地域

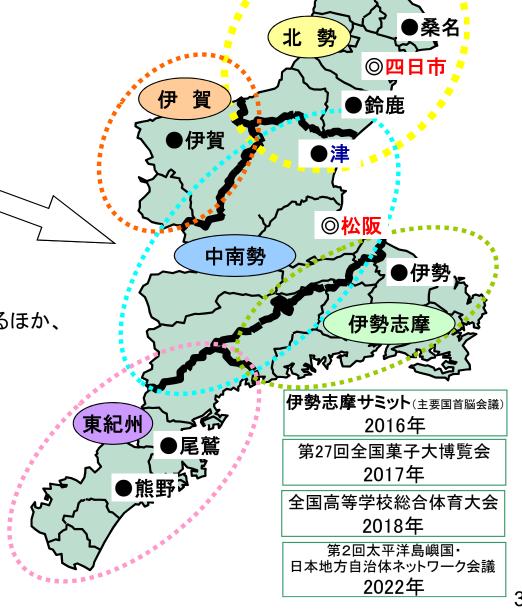
県内外や国外から多くの人が訪れる観光の中心地域。

伊賀地域

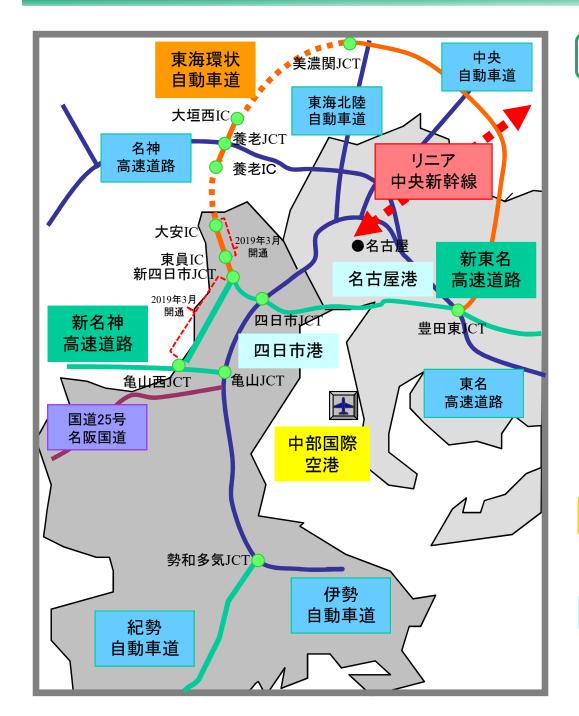
大阪経済圏の一角として関西との結びつきが強い。

東紀州地域

自然、文化、歴史の地域。県内の林業漁業の中心。



交通インフラ整備動向



新名神高速道路

新四日市JCT一亀山西JCT間が2019年3月に開通し、東名阪自動車道とダブルネットワークを形成。東名阪自動車道の渋滞が大幅に緩和。

東海環状自動車道

2005年3月、豊田東JCT-美濃関JCT間の東回りルートが 開通。三重県を含む西回りルートも、2019年3月に大安IC-東員IC間が開通し、全体の約6割が開通。2026年度までに 全線開通予定。

紀勢自動車道

2021年8月、尾鷲北IC-尾鷲南IC間が開通。熊野尾鷲道路とのミッシングリンクが解消し、県南部へのアクセス性が向上。

リニア中央新幹線

2027年以降の品川ー名古屋間開業を目指して工事が進められている。

中部国際空港

2019年度の旅客数は約1,259万人。航空機部品の輸出など、産業面においても重要な輸送拠点。

四日市港·名古屋港

中国や韓国、ASEAN諸国への定期航路が開設されており、 アジアの玄関口としての役割が高まっている。

全国に占める三重・愛知両県のウエイト

- ▶人口、事業所数等の基礎的指標において、三重・愛知両県のウエイトはそれぞれ1.5%、6.0%程度。
- ▶製造品出荷額等のウエイトは、愛知(14.9%)、三重(3.3%)ともに他の指標と比べて高水準。

	経済圏						統計名
IJ		全国	東海	三重県	愛知県	岐阜県	年 次
総回	五積(Km²)	377,976	21,569	25位 5,774	27位 5,173	10,621	「国勢調査」
	構成比(%)	100.0	5.7	1.5	1.4	2.8	2020年
人口	1(千人)	126,146	11,291	22位 1,770	4位 7,542	1,979	「国勢調査」
	構成比(%)	100.0	9.0	1.4	6.0	1.6	2020年
就美	美者数(千人)	57,643	5,557	22位 846	4位 3,605	973	「国勢調査」
	構成比(%)	100.0	9.6	1.5	6.3	1.7	2020年
民語	営事業所(チカ所)	5,862	514	23位 78	4位 339	98	「経済センサス(活動調査)」
	構成比(%)	100.0	8.8	1.3	5.8	1.7	2021年
名目	目域内総生産(億円)	5,655,865	572,694	19位 84,114	2位 409,372	79,208	「県民経済計算」
	構成比(%)	100.0	10.1	1.5	7.2	1.4	2017年度
小豆	· 七業販売額(億円)	1,380,156	124,843	22位 19,126	4位 84,744	20,973	「経済センサス(活動調査)」
	構成比(%)	100.0	9.0	1.4	6.1	1.5	2015年
製造	造品出荷額等(億円)	3,225,334	645,559	9位 107,173	1位 479,244	59,143	「工業統計調査」
	構成比(%)	100.0	20.0	3.3	14.9	1.8	2019年

三重・愛知両県の給与水準

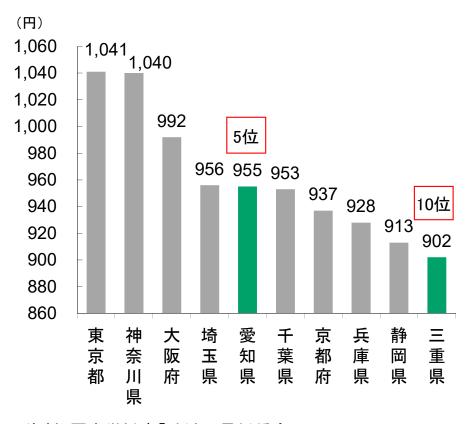
- ▶2021年の定期給与(きまって支給する給与)額は、全都道府県中、愛知県(3位)、三重県(7位)ともに高水準。
- ▶2021年度の最低賃金水準をみても、愛知県が5位、三重県が10位と上位に位置。

<都道府県別にみた定期給与額(2021年)>

(万円) 40 39.2 39 38 36.8 3位 37 35.5 35.2 36 7位 35 34.0 33.6 33.4 33.1 33.0 _{32.7} 34 33 32 31 30 滋 愛 京 兵 東 神 大 埼 京 庫 葉 奈 知 都 重 玉 賀 阪 県 府 県 県 Ш 県

(資料)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

<都道府県別にみた最低賃金(2021年度)>

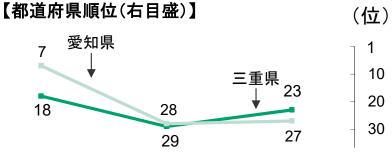


(資料)厚生労働省「地域別最低賃金」

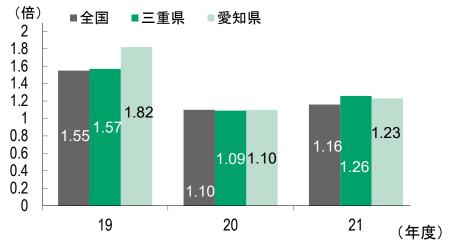
三重・愛知両県の雇用環境

- ▶2021年度の有効求人倍率は、三重県では全国を上回る結果に。世界的な景気回復を背景とした、企業の生産活動の持ち直しな どが押し上げ。
- ▶地域別でみても、県内すべてのハローワークで1倍を上回っており、特に東紀州地域が高水準。

<全国・三重県・愛知県の有効求人倍率>

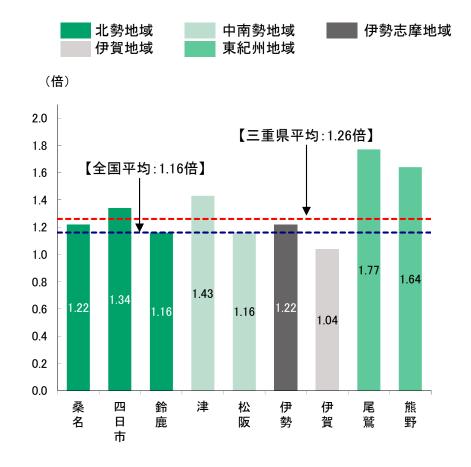


【有効求人倍率(左目盛)】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

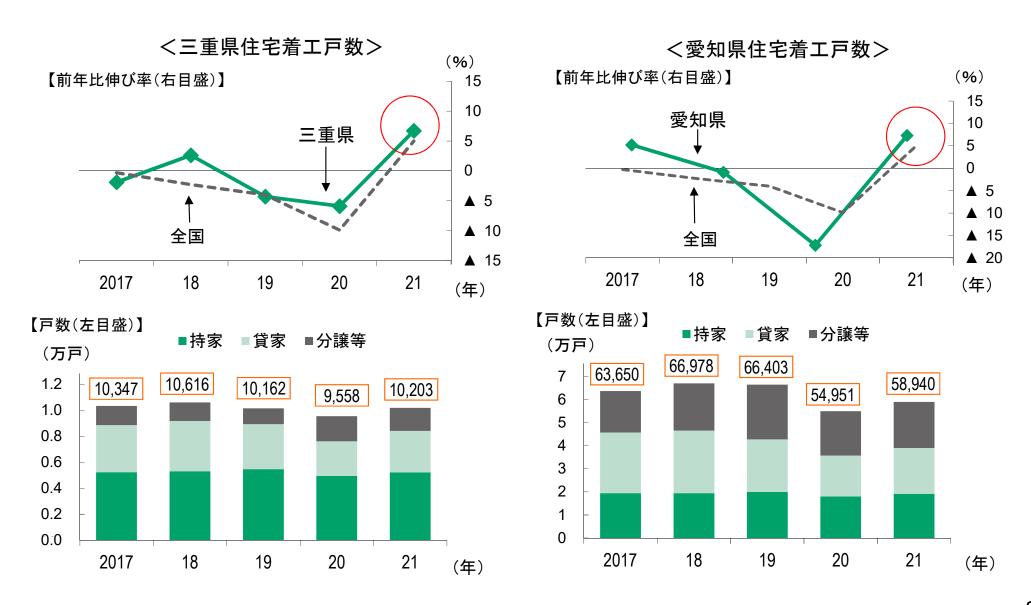
<三重県内ハローワーク別有効求人倍率(2021年度)>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

三重・愛知両県の住宅着エ戸数

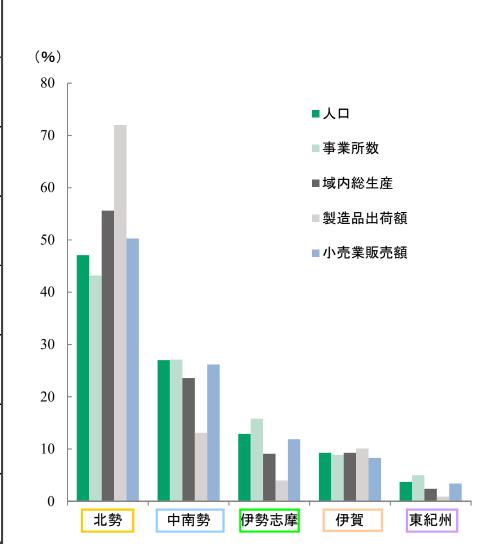
▶三重·愛知両県における住宅着工戸数は、前年の反動や、景気回復に伴う住宅取得意欲の向上を受け増加。



三重県の地域別経済水準

▶三重県を地域別にみると、北勢地域が、人口、事業所数、小売業販売額などで県内の4~5割、中南勢地域が3割弱、 伊勢志摩地域が1割強、伊賀地域、東紀州地域がそれぞれ1割弱となっている。

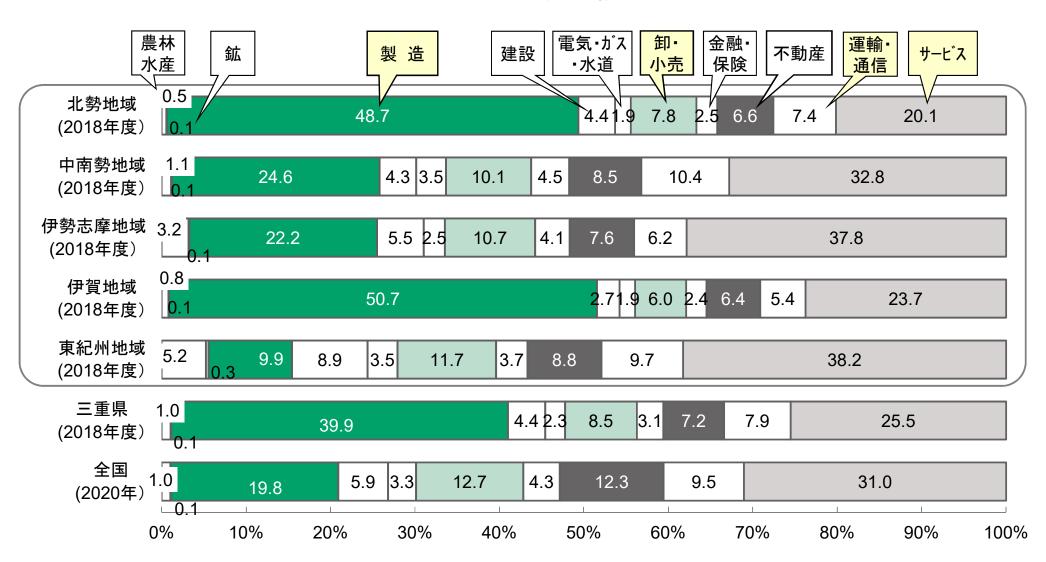
							1
	三重県・	合計					資料
		北勢	中南勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州	年次
総面積(Km)	5,774	1,109	1,842	1,146	688	990	2020年
構成比(%)	100.0	19.2	31.9	19.8	11.9	17.2	2020-
人口(千人)	1,770	833	479	228	165	65	0000Æ
構成比(%)	100.0	47.1	27.0	12.9	9.3	3.7	2020年
就業者数(千人)	846	399	228	108	80	30	0000/7
構成比(%)	100.0	47.2	26.7	12.8	9.5	3.5	2020年
民営事業所数(千カ所)	77.8	33.6	21.1	12.3	6.9	3.9	0001/5
構成比(%)	100.0	43.2	27.1	15.8	8.9	5.0	2021年
域内総生産(10億円)	8,411	4,674	1,994	765	779	199	0010左座
構成比(%)	100.0	55.6	23.6	9.1	9.3	2.4	2018年度
製造品出荷額等(10億円)	10,717	7,712	1,400	424	1,081	100	0010年
構成比(%)	100.0	72.0	13.1	4.0	10.1	0.9	2019年
小売業販売額(10億円)	1,913	962	501	227	158	64	2015年
構成比(%)	100.0	50.3	26.2	11.9	8.3	3.4	2015年



三重県の産業構造

▶三重県の産業は製造業中心の構造。とりわけ北勢地域の製造業ウエイトは高く、県内製造業を牽引。

<域内総生産 業種別構成比(産業)>

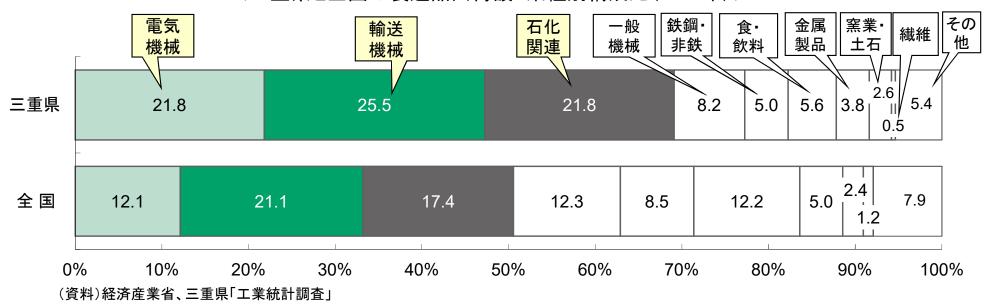


(資料)内閣府「国民経済計算」、三重県「三重県民経済計算」、「三重県の市町民経済計算」

三重県の製造業構成と主要製造業の足許の状況

▶三重県の製造品出荷額は、電気機械、輸送機械、石油化学関連が合計で約7割を占める。

<三重県と全国の製造品出荷額 業種別構成比(2019年)>



<県内主要製造業の足許の状況>

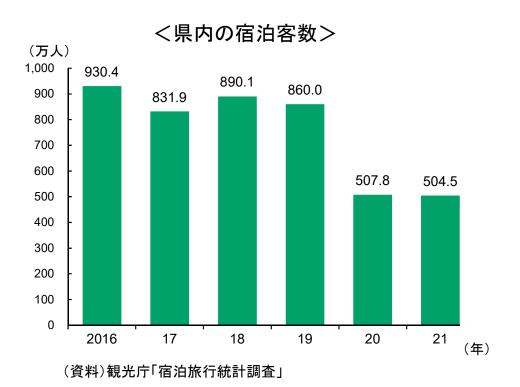
電気機械	半導体部品は、新型コロナへの対応としてテレワークやオンライン会議などが増加するなか、ノートパソコン・タブレット端末向けの需要が拡大。また、米国を中心にデータセンター向けも堅調に推移。今後も、AI・IoT関連などビックデータを活用したサービスの普及が見込まれるなか、半導体需要は堅調に推移する見通し。
輸送機械	世界的な半導体不足を背景に、自動車メーカー各社は生産調整を余儀なくされている状況。2021年末以降、不足状況が緩和しつつあるものの、デジタル化の進展などを背景に半導体需要の拡大が続くなか、解消には時間を要する見通し。
石油化学関連	電気自動車・低燃費車の普及拡大や、ガス・電気へのエネルギー転換が進むなか、ガソリンや灯油、重油の需要は減少する見通し。再生可能エネルギーなど脱炭素社会に適合する新たな事業基盤の育成が重要に。

三重県の飲食・宿泊業の足許の状況

- ▶ 断続的な活動制限を受け、県内の飲食・宿泊業は低迷。
- ▶ 県内の飲食店情報の閲覧数は、コロナ前の2019年同週比▲30~▲80%と低水準での推移が持続。
- ▶ 県内の宿泊客数も、2019年の6割程度の水準に。

<県内の飲食店情報の閲覧数(2019年同週比)>





(資料)内閣府「V-RESAS」

命合業

新型コロナ感染防止のための各種活動制限により、飲食店への時短営業が求められるなど厳しい状況が持続。感染

以及未	収束が見通せないなか、外出自粛や接触機会削減の動きが続くとみられ、当面厳しい状況が続く見込み。
宿泊業	新型コロナの流行が続くなか、三重県の宿泊業も厳しい状況が持続。もっとも、愛知や岐阜、大阪などからの修学旅行の変更先として注目されるなど、修学旅行特需が下支えした側面も。また、県は2022年度予算案で観光関連を前年のほぼ2倍とするなど、観光客の誘致を積極化する見通し。

Appendix



預金等内訳

■地域別預金内訳(含むNCD)

(億円)

		2020年	3月末	2021年	3月末	2022年3月末		前年同	期末比
		残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預	金等	35,669	100.0%	37,970	100.0%	37,959	100.0%	1 0	▲0.0%
	三重	24,958	70.0%	26,903	70.9%	27,121	71.4%	217	0.8%
	愛知	6,892	19.3%	7,295	19.2%	7,210	19.0%	A 85	▲ 1.2%
	東京	1,542	4.3%	1,510	4.0%	1,438	3.8%	▲ 72	▲ 4.8%
	大阪	946	2.7%	886	2.3%	771	2.0%	▲ 115	▲ 13.0%
	その他 ※	1,328	3.7%	1,373	3.6%	1,418	3.7%	44	3.2%

[※]岐阜県、和歌山県、奈良県

■人格別預金内訳(含むNCD)

(億円)

		2020年	3月末	2021年	3月末	2022年	3月末	前年同期末比		
	残高 構成		構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率	
預	金等	35,669	100.0%	37,970	100.0%	37,959	100.0%	1 0	▲0.0%	
	地公体	1,557	4.4%	1,529	4.0%	1,445	3.8%	A 83	▲ 5.4%	
	金融機関	165	0.5%	156	0.4%	51	0.1%	1 05	▲ 67.3%	
	一般法人	9,344	26.2%	10,565	27.8%	10,357	27.3%	▲ 208	\$\Delta\$2.0%	
	個人	24,601	69.0%	25,717	67.7%	26,105	68.8%	388	1.5%	

貸出金内訳

■地域別貸出状況

(億円)

		2020年	3月末	2021年	3月末	2022年	3月末	前年同	期末比	
		残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率	
貸	出金	27,225	100.0%	28,150	100.0%	27,897	100.0%	▲ 252	▲0.9%	
	三重	13,012	47.8%	13,692	48.6%	13,728	49.2%	35	0.3%	
	愛知	7,084	26.0%	7,330	26.0%	7,298	26.2%	▲ 32	▲0.4%	
	東京	4,732	17.4%	4,615	16.4%	4,505	16.1%	▲ 110	▲ 2.4%	
	大阪	1,716	6.3%	1,815	6.4%	1,654	5.9%	▲ 161	▲8.9%	
	その他 ※	679	2.5%	695	2.5%	711	2.5%	15	2.2%	

[※]岐阜県、和歌山県、奈良県

■規模別貸出状況

(億円)

		2020年	3月末	2021年	3月末	2022年	3月末	前年同期末比		
		残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率	
貸	出金	27,225	100.0%	28,150	100.0%	27,897	100%	▲ 252	▲0.9%	
	公金	880	3.2%	818	2.9%	819	2.9%	1	0.1%	
	大企業	4,338	15.9%	4,117	14.6%	3,852	13.8%	▲ 264	▲ 6.4%	
	中堅企業	703	2.6%	648	2.3%	648	2.3%	0	0.0%	
	中小企業等向け	21,303	78.2%	22,565	80.2%	22,576	80.9%	10	0.0%	
	(中小企業)	13,282	48.8%	14,611	51.9%	14,640	52.5%	29	0.2%	
	(個人)	8,021	29.5%	7,954	28.3%	7,935	28.4%	1 9	▲0.2%	

利回り・利鞘

■利回り・利鞘

				2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	前期比増減
資:	金i	運用利回	Α	1.01%	1.02%	0.87%	▲ 0.15p
	貸	出金利回	В	1.04%	1.02%	1.00%	▲ 0.02p
	有	価証券利回		1.05%	1.13%	0.98%	▲ 0.15p
資金調達原価		С	1.06%	1.01%	1.00%	▲ 0.01p	
	預	金債券等原価	D	1.10%	1.05%	1.08%	0.03p
		預金等利回	Е	0.02%	0.01%	0.01%	0.00p
		経費率		1.07%	1.03%	1.07%	0.04p
		(人件費率)		0.56%	0.53%	0.55%	0.02p
		(物件費率)		0.44%	0.43%	0.46%	0.03p
預.	貸金	金利鞘	B-D	▲0.06%	▲0.03%	▲0.08%	▲ 0.05p
総	資金	 金利鞘	A-C	▲0.05%	0.01%	▲ 0.13%	▲ 0.14p
預.	貸金	金利回差	В-Е	1.02%	1.01%	0.99%	▲ 0.02p
預貸率(平残)		75.72		74.72%	73.11%	▲ 1.61p	
預証率(平残)			25.02%	22.29%	20.92%	▲ 1.37p	

自己查定 債務者区分遷移状況

※1

上方遷移(ランクアップ) 下方遷移(ランクダウン)

■①債務者数ベース(21/3月末→22/3月末 1年間の推移)

(先)

		22/3月末										
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	※2 その他	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却	
	正常先	15,747	1,496	12	156	15	3	1,832	1,832	0	0	
04 /0	その他要注意先	388	3,004	16	207	17	0	296	296	0	0	
21/3	要管理先	3	8	23	5	2	0	4	4	0	0	
末	破綻懸念先	6	65	5	708	32	5	90	88	2	0	
_	実質破綻先	2	0	0	4	163	5	50	47	0	3	
	破綻先	0	0	0	0	0	16	8	8	0	0	

■②与信額ベース(21/3月末→22/3月末 1年間の推移)

(億円)

		22/3月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	※3 その他	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
21/3 月 末	正常先	15,831	685	28	34	0	3	762	762	0	0
	その他要注意先	157	1,364	18	82	15	0	43	43	0	0
	要管理先	4	8	40	3	0	0	2	2	0	0
	破綻懸念先	4	24	7	301	33	20	68	21	46	0
	実質破綻先	0	0	0	3	70	11	7	6	0	1
	破綻先	0	0	0	0	0	22	0	0	0	0

- ※1・対象債務者は個人ローンを除く
 - ・21/3月末において各債務者区分に属していた債務者が22/3月末においてどの区分に属しているかを記入。
 - ・債務者数と与信額は、21/3月末時点のもの。21年度中の新規債務者、追加与信は含めない。
- ※2・債務者ベース「その他」は、21年度中に債権全額を返済、譲渡・売却ないし償還した結果、債権残高がゼロになった先数。
- ※3・与信額ベース「その他」は、各債務者区分の21/3月末時点(期首)の与信残高のうち、21年度上期中に減少した金額。 21/3月末は、旧三重+旧第三の合算ベース